

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 櫻井 恵
(氏名) 磯上 篤生
配当支払開始予定日

TEL 03-3454-3526
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期		110,614	25.3	4,113	41.6	3,784	26.7	2,450	31.2
22年3月期		88,299	2.1	2,905	26.7	2,988	14.7	1,868	12.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,762百万円 (△15.5%) 22年3月期 2,086百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	119.68	—	9.0	7.0	3.7
22年3月期	95.46	—	7.4	6.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 14百万円 22年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,091	27,826	49.2	1,349.03
22年3月期	51,987	26,895	51.3	1,297.27

(参考) 自己資本 23年3月期 27,619百万円 22年3月期 26,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	191	△1,021	855	8,977
22年3月期	140	668	△926	9,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	593	31.4	2.3
23年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	818	33.4	3.0
24年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		30.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)		52,500	△3.2	1,750	△19.3	1,800	△4.8	1,200	△2.7	58.61
通期		112,000	1.3	3,900	△5.2	4,000	5.7	2,650	8.1	129.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	21,152,473 株	22年3月期	21,152,473 株
23年3月期	678,658 株	22年3月期	583,218 株
23年3月期	20,478,100 株	22年3月期	19,568,671 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	92,368	20.4	2,240	27.0	2,468	9.8	1,423	7.8
22年3月期	76,698	4.2	1,763	35.3	2,247	55.0	1,320	54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	69.53	—
22年3月期	67.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	44,539	20,405	45.8	996.66
22年3月期	41,441	19,846	47.9	964.85

(参考) 自己資本 23年3月期 20,405百万円 22年3月期 19,846百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	△ 7.8	1,075	△ 8.8	650	△ 5.7	31.75
通期	90,000	△ 2.6	2,500	1.3	1,500	5.4	73.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	47
(6) 会計処理方法の変更	50
(7) 表示方法の変更	50
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	54
(資産除去債務関係)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の異動	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期前半は、国内の経済対策効果や新興国向け輸出に支えられ、回復基調をたどりました。また、期半ば以降は、円高による競争力の低下とアジア景気の回復テンポの鈍化が見られましたが、その後、中国等の新興国向け輸出や国内の生産が持ち直し、景気は緩やかに回復しつつありました。しかし、期の終盤に発生した東日本大震災の影響により、一部生産に停滞が生じ始めました。

エレクトロニクス業界におきましては、「エコポイント」制度及び猛暑や冬の冷え込みの影響により、薄型テレビやエアコンをはじめとした家電製品の販売が比較的好調に推移したほか、スマートフォン（高性能携帯電話）人気にも支えられた携帯電話の販売、法人需要の伸びたパソコンの販売、さらに重電の需要も比較的堅調でした。また、「エコカー補助金」制度による堅調な自動車販売も寄与したことから、電子部品の需要が増加しました。

このような状況のなか、当社グループは、特に需要が伸びた薄型テレビや液晶デバイス等に関連した、部材の販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高及び各利益水準は、業況の復調及び合併効果等により、前期と比較して大幅に増加しました。売上高は、前期比25.3%増の1,106億14百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことや、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は前期比41.6%増の41億13百万円となりました。

経常利益は、急激な円高により為替差損が増加しましたが、営業利益が増加したことから、前期比26.7%増の37億84百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したことから、前期比28.6%増の37億22百万円となり、当期純利益は、前期比31.2%増の24億50百万円となりました。

なお、この度の東日本大震災における当期業績への影響は、軽微でありました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基とした、当連結累計期間における地域別販売状況（セグメント間取引の相殺消去前）の概要は、以下の通りであります。

（日本）

売上高は、「電気材料」及び「電子部品」の販売が増加したことから、前期比20.4%増の923億86百万円となりました。営業利益は、前期比26.5%増の22億61百万円となりました。

（中国）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比49.5%増の331億53百万円となりました。営業利益は、前期比111.7%増の13億27百万円となりました。

（その他アジア）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比29.1%増の124億31百万円となりました。営業利益は、前期比16.9%増の1億92百万円となりました。

（欧米）

売上高は、「機構部品」の販売が増加したことから、前期比42.5%増の23億17百万円となりましたが、営業利益は、前期比32.8%減の57百万円となりました。

また、当社グループの当連結累計期間における商品区分別販売状況の概況は、以下の通りであります。

（電気材料）

海外における絶縁材料の販売や液晶テレビ及び携帯電話用等のディスプレイ部品・材料の販売が増加した結果、売上高は前期比21.8%増の570億67百万円となりました。

（電子部品）

携帯電話用等の光学部品及び車載用等の電気部品の販売が増加した結果、売上高は前期比24.9%増の269億34百万円となりました。

(機構部品)

液晶テレビ及び携帯電話用等の機構部品の販売が増加した結果、売上高は前期比23.9%増の178億88百万円となりました。

(その他)

医療機器及びハードディスク用等の関連部材の販売が増加した結果、売上高は前期比60.7%増の87億23百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の国内の景気は、本年3月に発生した東日本大震災とその後の原発問題の影響等により、その先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。しかし、被災した各種生産工場が順次操業を再開し、インフラ修復などの復興需要が顕在化することで、雇用の拡大も予想され国内経済を押し上げる方向に転じていくものと考えられます。

国内のエレクトロニクス業界におきましては、震災の影響により消費マインドの悪化が引き起こされているものの、特にスマートフォンやタブレット端末（平板型多機能携帯端末）等、携帯電話関連の需要が業界の成長を支えるものと思われます。また、重電におきましても、震災関連の復興需要がある程度見込まれます。

海外においては、新興国を中心にエレクトロニクス製品の需要増加が続くことが見込まれ、特にデジタル製品の増加は、半導体、電子部品や液晶デバイス等の需要を喚起するものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、国内外のネットワークをフル活用し、得意先、仕入先の生産及び供給体制の変化に迅速かつ機敏に対応してまいります。また、長年築き上げてきた顧客基盤に対し、グローバルなサービスの提供を充実させ、新規提案及び販売活動を一層強化することで、引き続き拡販に努める所存です。

以上により、平成24年3月期の連結業績に関しましては、売上高を1,120億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益39億円、経常利益40億円、当期純利益26億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	51,987	56,091	4,104
純資産	26,895	27,826	930
自己資本比率	51.3%	49.2%	△2.1
1株当たり純資産	1,297.27 円	1,349.03 円	51.76 円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	191	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	668	△1,021	△1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	855	1,782
現金及び現金同等物の換算差額	54	△442	△497
現金及び現金同等物の増減額	△64	△416	△352
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	894	—	△894
現金及び現金同等物の期末残高	9,393	8,977	△416

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末比7.9%増の560億91百万円となりました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」及び「たな卸資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比7.6%増の496億26百万円となりました。

固定資産は、「投資有価証券」が増加したこと等により、前連結会計年度末比10.0%増の64億65百万円となりま

した。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比13.5%増の278億83百万円となりました。

固定負債は、「負ののれん」が減少したこと等により、前連結会計年度末比27.2%減の3億81百万円となりました。

純資産は「為替換算調整勘定」の影響が拡大したものの、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比3.5%増の278億26百万円となり、自己資本比率は、49.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億16百万円減少し、89億77百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億91百万円（前年同期比51百万円増加）となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益が37億22百万円、仕入債務の増加による資金獲得が25億50百万円、売上債権の増加による資金流出が32億85百万円、たな卸資産の増加による資金流出が12億98百万円、法人税等の支払による資金流出が13億50百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、10億21百万円（前年同期比16億89百万円増加）となりました。主な内訳としては、投資有価証券の取得による資金流出が6億52百万円、有形固定資産の取得による資金流出が1億33百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、8億55百万円（前年同期比17億82百万円増加）となりました。主な内訳としては、短期借入金の増加による資金獲得が16億86百万円、自己株式の取得による資金流出が1億12百万円、配当金の支払による資金流出が7億17百万円であります。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外を中心とした売上高の伸長により税金等調整前当期純利益の増加を見込んでいることから、資金は増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の販売拠点の整備などを見込んでいるため、若干の資金流出になる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金流出となる見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	40.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.0	11.9
債務償還年数 (年)	1.4	9.5
自己資本比率 (%)	51.3	49.2

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

自己資本比率：自己資本／総資産

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として40円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、機構部品及びその他の商品の販売並びに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受けます。

技術革新、環境基準及び品質基準への適合について

エレクトロニクス製品は技術進歩が早いこと、得意先の製品のライフサイクルによる影響を受けるほか、自社で取扱う商品の陳腐化または競争力の低下、価格低下などによるリスクがあり、常に新技術への対応をはじめ、市場調査力や商品開発力の強化、独自性のある商品提案力の向上が必要になっております。また得意先が製造販売する製品の供給地域の広がりにより、市場における製品のリコール等が発生した場合のリスクが大きくなってきております。従って、電気電子機器を対象とした、有害物質使用量の世界的な規制への適合も含めた品質管理体制の維持向上が求められております。このような状況のなか、当社グループでは取引先との連携を深め、環境基準や品質基準への適合を含めた得意先の求める商材が提供できるよう開発部及び環境・品質保証室を中心に、商社としての付加価値を高めることに努めております。しかしながら、取引先への対応が不十分な場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

エレクトロニクス業界は、今後も新興国の需要に牽引されて製品台数は一定の成長軌道を描くものと思われます。しかしながら、製品の低価格化や世界的なシェア競争と、絶え間ないコスト削減努力を続けなければならない厳しい事業環境に変わりはありません。当社グループはその影響を受けるなか、ディスプレイ関連部材や機構部品等を重点分野と位置付けるとともに、大手エレクトロニクスメーカーグループを中心とした取引先の拡大により、業績の安定化と拡大に努めております。しかしながら、需要の低迷やそれに伴う生産調整が大幅に行われた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

当社グループは住友スリーエム㈱からの仕入割合が平成23年3月期10.9%を占めており、ディスプレイ関連部材を中心に、同社は競争力のある商材の重要な仕入先になっております。また当社グループは、昭和57年より同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持していますが、同社の事業方針の変更などによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業について

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約及び再配置、もしくは海外EMSメーカー（電子機器製造における設計、製造に加えて、開発や物流管理までを請け負う受託製造サービス会社）に設計や生産の委託を行っております。当社グループは、こうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地販売拠点及び部材の加工拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは中国、台湾、韓国、インド、東南アジア及び欧米において子会社19社及び関連会社2社を設立し、海外に販売拠点30ヶ所（中国15ヶ所）、加工拠点4ヶ所を構築してまいりました（平成23年3月末現在）。

当社グループにおける平成23年3月期の連結売上高に対する海外売上高比率は39.5%となっており、中国への売上高については、28.6%となっております。従って、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の展開が計画どおりに進まない場合や販売及び操業活動が阻害される場合など、当社グループの海

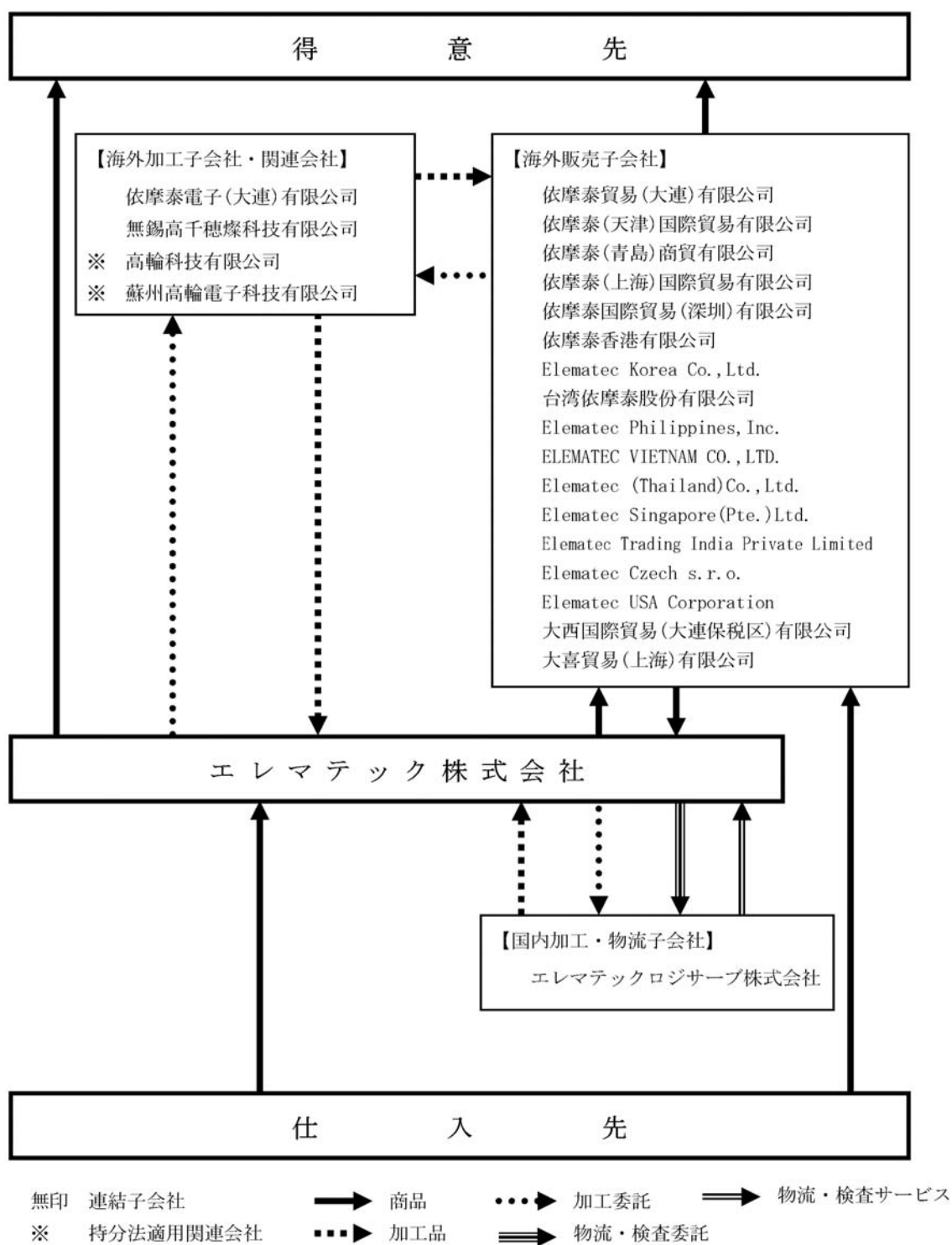
外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、外貨建取引については、為替変動のリスクにさらされることから当社では為替予約などの活用により、この為替リスクの軽減を図っております。しかしながら、大幅かつ急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人は、各社とも外国通貨建てで財務諸表を作成しております。但し、当社の連結財務諸表においては、これら海外現地法人の財務諸表を邦貨に換算していることから、為替換算調整勘定を通じて、純資産額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いつながりを広げ新たな価値を提供する」ことを使命とし、次の経営方針及び行動指針のもと、No.1の電気材料商社をめざします。

(経営方針)

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

(行動指針)

- ・お客様の立場を考え「もの作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また経常利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と、為替の管理も含めた事業活動全体の生産性を示す有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び経常利益率の変遷は以下のとおりとなっております。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
R O E	12.1%	10.8%	7.1%	7.4%	9.0%
経常利益率	4.2%	3.5%	3.0%	3.4%	3.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルに競争する日系エレクトロニクスメーカー各社や海外EMSメーカー（電子機器製造における設計、製造に加えて、開発や物流管理までを請け負う受託製造サービス会社）が志向する、より高度化した部材調達に関し、コスト、物流、品質、環境対応の面で求められるニーズへの対応力を強化してまいります。海外マーケットにおいては、世界の工場として機能している中国市場での販売、加工両拠点を基にしたサービス体制の拡充を推進するとともに、欧州、米国及びアジア地域の各販売拠点での活動の拡大並びに拠点間の連携活動の強化を図り、売上の増加をめざします。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と独自の商品提案によって、激化する競争を乗り越え、売上の増加を図ってまいります。このように、海外並びに国内販売拠点のネットワークを強化し、多様な仕入先と加工先を確保するとともに、サービス体制の強化を行ってまいります。

また、取引先等との信頼関係を基礎として、業務提携や資本提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

以上のほか、業務システムの改善及び販売拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、経常利益率及びROEの向上をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気は、東日本大震災に起因する生産活動の停滞と復興需要とが相まって、回復の足取りは緩慢なものになると思われます。また、回復の時期や規模についても先行きの不透明感はぬぐえず、電力不足等、企業活動に及ぼす影響度は未だ計り知れない状況にあります。

一方、海外では、中国をはじめ新興国の需要が世界経済を牽引することが期待されております。

このような状況のなか、当社グループとしては、以下の諸施策を推進してまいります。

- ① 長年築き上げてきた顧客基盤に対し、国内外でのサービスの提供を充実させ、新規提案及び販売活動を推進してまいります。
- ② 得意先の生産体制の変化に対し、営業ネットワークの整備を含め、機動的に対応してまいります。
- ③ 新規仕入先メーカーを発掘し、得意先への情報提供力の維持向上をめざしてまいります。
- ④ 仕入先メーカー等との取引関係を強化し、事業基盤の拡大を図ります。
- ⑤ コスト及びリスク管理を強化し、システム整備や人材育成を図るとともに、グローバルな事業体制及び管理体制の構築に努めてまいります。

- ⑥ 東日本大震災に係る復興需要に対する得意先の生産体制及び仕入先メーカーの供給体制の変化について、国内外のネットワークを駆使して、迅速かつ機敏に対応してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,393	8,977
受取手形及び売掛金	31,629	34,005
たな卸資産	※1 4,082	※1 5,177
未収消費税等	642	857
繰延税金資産	243	254
その他	282	427
貸倒引当金	△166	△73
流動資産合計	46,108	49,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,301	2,263
減価償却累計額	△1,471	△1,524
建物及び構築物（純額）	830	738
機械装置及び運搬具	683	671
減価償却累計額	△289	△323
機械装置及び運搬具（純額）	394	347
土地	1,663	1,663
その他	627	648
減価償却累計額	△446	△458
その他（純額）	181	190
有形固定資産合計	3,069	2,939
無形固定資産		
ソフトウェア	168	149
その他	16	71
無形固定資産合計	185	220
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 926	※2, ※3 1,452
長期貸付金	16	118
繰延税金資産	138	148
保険積立金	358	433
投資不動産	※5 431	※5 421
その他	※2 878	※2 803
貸倒引当金	△125	△73
投資その他の資産合計	2,624	3,304
固定資産合計	5,878	6,465
資産合計	51,987	56,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 22,803	※3 24,472
短期借入金	202	1,812
未払法人税等	771	674
賞与引当金	197	199
その他	593	724
流動負債合計	24,567	27,883
固定負債		
繰延税金負債	7	2
退職給付引当金	37	52
負ののれん	352	208
その他	126	117
固定負債合計	523	381
負債合計	25,091	28,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	22,627	24,358
自己株式	△581	△693
株主資本合計	27,523	29,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	△10
為替換算調整勘定	△910	△1,511
その他の包括利益累計額合計	△839	△1,522
少数株主持分	211	206
純資産合計	26,895	27,826
負債純資産合計	51,987	56,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	88,299	110,614
売上原価	78,711	98,798
売上総利益	9,588	11,816
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,456	3,024
役員報酬	230	307
運賃及び荷造費	795	1,087
法定福利費	279	355
旅費及び交通費	368	448
減価償却費	194	206
賞与引当金繰入額	189	198
退職給付費用	195	233
貸倒引当金繰入額	159	1
その他	1,812	1,839
販売費及び一般管理費合計	6,682	7,702
営業利益	2,905	4,113
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	15	12
負ののれん償却額	80	144
持分法による投資利益	—	14
賃貸収入	124	112
その他	95	67
営業外収益合計	335	366
営業外費用		
支払利息	2	17
持分法による投資損失	4	—
賃貸費用	24	25
為替差損	149	588
その他	71	63
営業外費用合計	253	695
経常利益	2,988	3,784
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17
投資有価証券償還損	93	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
子会社清算損	—	22
特別損失合計	93	62
税金等調整前当期純利益	2,894	3,722
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,259
法人税等調整額	△107	△2
法人税等合計	1,031	1,256
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,465
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5	14
当期純利益	1,868	2,450

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,465
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△81
為替換算調整勘定	—	△596
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△25
その他の包括利益合計	—	※2 △702
包括利益	—	※1 1,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,767
少数株主に係る包括利益	—	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
前期末残高	2,018	3,335
当期変動額		
合併による増加	1,317	—
当期変動額合計	1,317	—
当期末残高	3,335	3,335
利益剰余金		
前期末残高	21,125	22,627
当期変動額		
剰余金の配当	△364	△718
当期純利益	1,868	2,450
その他	△1	△1
当期変動額合計	1,502	1,730
当期末残高	22,627	24,358
自己株式		
前期末残高	△733	△581
当期変動額		
自己株式の取得	△581	△112
自己株式の処分	733	—
当期変動額合計	151	△112
当期末残高	△581	△693
株主資本合計		
前期末残高	24,552	27,523
当期変動額		
剰余金の配当	△364	△718
当期純利益	1,868	2,450
自己株式の取得	△581	△112
自己株式の処分	733	—
合併による増加	1,317	—
その他	△1	△1
当期変動額合計	2,971	1,618
当期末残高	27,523	29,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△100	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	△81
当期変動額合計	171	△81
当期末残高	70	△10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△959	△910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△601
当期変動額合計	49	△601
当期末残高	△910	△1,511
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,060	△839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	△682
当期変動額合計	220	△682
当期末残高	△839	△1,522
少数株主持分		
前期末残高	214	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	211	206
純資産合計		
前期末残高	23,705	26,895
当期変動額		
剰余金の配当	△364	△718
当期純利益	1,868	2,450
自己株式の取得	△581	△112
自己株式の処分	733	—
合併による増加	1,317	—
その他	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	△687
当期変動額合計	3,189	930
当期末残高	26,895	27,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,894	3,722
減価償却費	277	289
子会社清算損益 (△は益)	—	22
投資有価証券償還損益 (△は益)	93	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
負ののれん償却額	△80	△144
持分法による投資損益 (△は益)	4	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157	△140
受取利息及び受取配当金	△35	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,458	△3,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,171	△1,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,464	2,550
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△51	△215
その他	△370	59
小計	725	1,534
利息及び配当金の受取額	49	23
利息の支払額	△2	△16
法人税等の支払額	△632	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199	△133
有形固定資産の売却による収入	120	—
無形固定資産の取得による支出	△67	△110
投資有価証券の取得による支出	—	△652
投資有価証券の売却及び償還による収入	716	—
出資金の払込による支出	—	△66
投資不動産の賃貸による収入	114	100
長期貸付けによる支出	—	△115
保険積立金の取得による支出	△80	△78
保険返戻による収入	50	3
その他	13	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	668	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62	1,686
配当金の支払額	△407	△717
自己株式の取得による支出	△581	△112
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	855
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64	△416
現金及び現金同等物の期首残高	8,563	9,393
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	894	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,393	※1 8,977

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社19社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 依摩泰貿易(大連)有限公司 依摩泰電子(大連)有限公司 依摩泰(天津)国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 依摩泰(上海)国際貿易有限公司 依摩泰国際貿易(深圳)有限公司 依摩泰香港有限公司 Elematec Korea Co.,Ltd. 台湾依摩泰股份有限公司 Elematec Philippines, Inc. ELEMATEC VIETNAM CO., LTD. Elematec(Thailand)Co., Ltd. Elematec Singapore(Pte.)Ltd. Elematec Czech s.r.o. Elematec USA Corporation 大西国際貿易(大連保税区)有限公司 大喜貿易(上海)有限公司 大西電気(香港)有限公司 エレマテックロジサーブ株式会社 なお、連結子会社であったタカチホエイブル株式会社は、株式会社高千穂技研(現エレマテックロジサーブ株式会社)と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、当社は大西電気株式会社と合併したため、大西電気株式会社の連結子会社であった大西国際貿易(大連保税区)有限公司、大喜貿易(上海)有限公司及び大西電気(香港)有限公司を新たに連結範囲に含めております。	子会社20社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 依摩泰貿易(大連)有限公司 依摩泰電子(大連)有限公司 依摩泰(天津)国際貿易有限公司 依摩泰(青島)商貿有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 依摩泰(上海)国際貿易有限公司 依摩泰国際貿易(深圳)有限公司 依摩泰香港有限公司 Elematec Korea Co.,Ltd. 台湾依摩泰股份有限公司 Elematec Philippines, Inc. ELEMATEC VIETNAM CO., LTD. Elematec(Thailand)Co., Ltd. Elematec Singapore(Pte.)Ltd. Elematec Trading India Private Limited Elematec Czech s.r.o. Elematec USA Corporation 大西国際貿易(大連保税区)有限公司 大喜貿易(上海)有限公司 エレマテックロジサーブ株式会社 なお、依摩泰(青島)商貿有限公司及びElematec Trading India Private Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった大西電気(香港)有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち依摩泰貿易(大連)有限公司、依摩泰電子(大連)有限公司、依摩泰(天津)国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、依摩泰(上海)国際貿易有限公司、依摩泰国際貿易(深圳)有限公司、ELEMATEC VIETNAM CO., LTD.、Elematec Czech s.r.o.、大西国際貿易(大連保税區)有限公司、大喜貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち依摩泰貿易(大連)有限公司、依摩泰電子(大連)有限公司、依摩泰(天津)国際貿易有限公司、依摩泰(青島)商貿有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、依摩泰(上海)国際貿易有限公司、依摩泰国際貿易(深圳)有限公司、ELEMATEC VIETNAM CO., LTD.、Elematec Czech s.r.o.、大西国際貿易(大連保税區)有限公司、大喜貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3～17年</td></tr></table> ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～45年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10～15年</td></tr></table> ロ 無形固定資産 同左	建物及び構築物	15～45年	機械装置及び運搬具	10～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	3～17年									
建物及び構築物	15～45年									
機械装置及び運搬具	10～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 当社及び一部の連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年 6 月19日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、当該定時株主総会日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。 このため、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の長期末払い分126百万円については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。	
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		負ののれんについては、3～5年間の均等償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	3～5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、29百万円であります。 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「保険料」「役員退職慰労引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険料」は68百万円、「役員退職慰労引当金繰入額」は3百万円であります。 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「仕入割引」「保険返戻金」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入割引」は29百万円、「保険返戻金」は18百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は16百万円、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は28百万円であります。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「保険返戻金」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は、18百万円であります。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、2百万円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、21百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1. たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 3,899百万円 原材料及び貯蔵品 182百万円	※ 1. たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 4,981百万円 原材料及び貯蔵品 195百万円
※ 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 41百万円 関係会社出資金 217百万円	※ 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 37百万円 関係会社出資金 211百万円
※ 3. 担保に供している資産 投資有価証券 89百万円 上記の資産を、仕入債務453百万円の担保に供しております。	※ 3. 担保に供している資産 投資有価証券 88百万円 上記の資産を、仕入債務500百万円の担保に供しております。
4. 受取手形裏書譲渡高 39百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 56百万円
※ 5. 投資不動産の減価償却累計額 23百万円	※ 5. 投資不動産の減価償却累計額 32百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,088百万円
少数株主に係る包括利益	△2
計	2,086

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	171百万円
為替換算調整勘定	49
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,835	2,316	—	21,152
合計	18,835	2,316	—	21,152
自己株式				
普通株式(注)2	600	583	600	583
合計	600	583	600	583

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、平成21年10月1日付で大西電気株式会社と合併(合併比率当社1:大西電気株式会社1.4)したことによるものであります。

2. 自己株式数の増減は、取締役会決議による自己株式の取得による増加582千株、単元未満株式の買取による増加0千株、合併時の株式の割当に充当したことによる減少600千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	182	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	182	10	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	411	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,152	—	—	21,152
合計	21,152	—	—	21,152
自己株式				
普通株式（注）	583	95	—	678
合計	583	95	—	678

（注）自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得95千株、単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	411	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	307	15	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																						
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,393百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td><td>9,393百万円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引 当連結会計年度に大西電気株式会社と合併したことに伴い、同社グループより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>（百万円）</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>5,265</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>462</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>5,728</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>3,060</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>2</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>3,063</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,393百万円	現金及び現金同等物期末残高	9,393百万円		（百万円）	流動資産	5,265	固定資産	462	資産合計	5,728	流動負債	3,060	固定負債	2	負債合計	3,063	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>8,977百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td><td>8,977百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,977百万円	現金及び現金同等物期末残高	8,977百万円
現金及び預金勘定	9,393百万円																						
現金及び現金同等物期末残高	9,393百万円																						
	（百万円）																						
流動資産	5,265																						
固定資産	462																						
資産合計	5,728																						
流動負債	3,060																						
固定負債	2																						
負債合計	3,063																						
現金及び預金勘定	8,977百万円																						
現金及び現金同等物期末残高	8,977百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売 買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会 計年度末現在、該当するリース契約はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 101百万円 1 年超 156百万円 合計 257百万円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 85百万円 1 年超 129百万円 合計 214百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) において、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) 及び当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) において、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) において、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金(東京都電機厚生年金基金)に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円
差引額	<u>△92,729百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

0.9 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金及び資産評価調整控除額から、過去勤務債務残高を控除したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,359
(2) 年金資産(百万円)	991
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△367
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△59
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	389
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(百万円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△37
(8) 前払年金費用(百万円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△37

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	196
(1) 勤務費用 (百万円)	69
(2) 利息費用 (百万円)	21
(3) 期待運用収益 (百万円)	△9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	24
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	102

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。
2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は3,006百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	1.25
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金及び退職一時金制度を廃止し、平成22年4月に確定給付型の制度として、規約型の確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	267,165百万円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円
差引額	<u>△37,630百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

1.0 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金及び資産評価調整控除額から、過去勤務債務残高を控除したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,285
(2) 年金資産（百万円）	1,036
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△249
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△47
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	357
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（百万円）	△113
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△52
(8) 前払年金費用（百万円）	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△52

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
退職給付費用（百万円）	233
（1）勤務費用（百万円）	90
（2）利息費用（百万円）	15
（3）期待運用収益（百万円）	△10
（4）会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	△11
（5）数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	40
（6）過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△12
（7）総合設立型の厚生年金基金への拠出額（百万円）	122

- （注） 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。
2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は2,894百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
（1）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（2）割引率（％）	1.25
（3）期待運用収益率（％）	1.1
（4）数理計算上の差異の処理年数（年）	10 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
（5）過去勤務債務の額の処理年数（年）	10 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）
（6）会計基準変更時差異の処理年数（年）	15

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで）において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
①流動資産の部に計上した繰延税金資産		①流動資産の部に計上した繰延税金資産	
未払事業税否認	47百万円	未払事業税否認	46百万円
賞与引当金繰入限度超過額	74百万円	賞与引当金繰入限度超過額	77百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	49百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円
未実現利益消去	25百万円	未実現利益消去	31百万円
その他	56百万円	その他	71百万円
計	253百万円	計	257百万円
②固定資産の部に計上した繰延税金資産		②固定資産の部に計上した繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損否認	53百万円	ゴルフ会員権評価損否認	50百万円
貸倒引当金繰入超過額	43百万円	貸倒引当金繰入超過額	41百万円
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円
長期未払金否認	51百万円	長期未払金否認	39百万円
繰越欠損金	35百万円	繰越欠損金	43百万円
その他	39百万円	その他有価証券評価差額金	13百万円
計	262百万円	その他	81百万円
		計	309百万円
控除：評価性引当額	△26百万円	控除：評価性引当額	△53百万円
小計	236百万円	小計	255百万円
繰延税金資産合計	489百万円	繰延税金資産合計	512百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
①流動負債の部に計上した繰延税金負債		①流動負債の部に計上した繰延税金負債	
その他	△19百万円	その他	△3百万円
小計	△19百万円	小計	△3百万円
②固定負債の部に計上した繰延税金負債		②固定負債の部に計上した繰延税金負債	
圧縮積立金	△32百万円	圧縮積立金	△32百万円
その他有価証券評価差額金	△48百万円	その他有価証券評価差額金	△25百万円
その他	△23百万円	その他	△51百万円
小計	△105百万円	小計	△108百万円
繰延税金負債合計	△125百万円	繰延税金負債合計	△112百万円
差引：繰延税金資産純額	364百万円	差引：繰延税金資産純額	399百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
海外子会社等の税率差異	△5.0%	海外子会社等の税率差異	△7.4%
その他	△0.5%	負ののれん償却額	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	その他	0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都及び神奈川県において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99百万円(賃貸収益は営業外収益に計上、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
667	1,095

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都及び神奈川県において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86百万円(賃貸収益は営業外収益に計上、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
667	△10	657	1,095

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却による減少11百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及び機構部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,305	19,240	7,288	1,466	88,299	—	88,299
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,405	2,936	2,343	160	21,846	(21,846)	—
計	76,710	22,176	9,631	1,626	110,146	(21,846)	88,299
営業費用	74,923	21,549	9,467	1,541	107,482	(22,087)	85,394
営業利益(又は営業損失)	1,787	627	164	85	2,664	241	2,905
II. 資産	40,003	10,706	4,773	564	56,047	(4,060)	51,987

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア
欧米：USA、チェコ、ポーランド

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,324百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金（定期預金）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	21,958	7,499	1,532	30,991
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	88,299
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.9	8.5	1.7	35.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,300	29,272	9,964	2,076	110,614	—	110,614
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	23,085	3,880	2,466	240	29,673	△29,673	—
計	92,386	33,153	12,431	2,317	140,288	△29,673	110,614
セグメント利益	2,261	1,327	192	57	3,838	275	4,113
セグメント資産	42,654	13,650	5,518	717	62,540	△6,449	56,091
その他の項目							
減価償却費	166	107	14	2	289	—	289

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額及び全社資産を含んでおります。

なお、全社資産の金額は1,239百万円でありその主なものは、在外子会社における余剰資金（定期預金）であります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・中国（香港を含む）

(2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・・・・USA、チェコ、ポーランド

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,297.27円	1株当たり純資産額	1,349.03円
1株当たり当期純利益金額	95.46円	1株当たり当期純利益金額	119.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,868	2,450
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,868	2,450
期中平均株式数 (千株)	19,568	20,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951	2,840
受取手形	1,352	1,309
売掛金	※2 27,324	※2 29,670
商品	2,066	2,370
前渡金	9	1
前払費用	47	57
未収消費税等	642	857
繰延税金資産	169	172
その他	129	194
貸倒引当金	△72	△72
流動資産合計	34,620	37,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,039	2,017
減価償却累計額	△1,281	△1,315
建物（純額）	757	701
構築物	86	83
減価償却累計額	△72	△72
構築物（純額）	14	10
機械及び装置	3	11
減価償却累計額	△2	△3
機械及び装置（純額）	0	7
車両運搬具	7	6
減価償却累計額	△7	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	402	404
減価償却累計額	△302	△327
工具、器具及び備品（純額）	100	76
土地	1,663	1,663
建設仮勘定	—	51
有形固定資産合計	2,536	2,512
無形固定資産		
電話加入権	16	16
営業権	—	54
商標権	—	0
ソフトウェア	159	139
無形固定資産合計	175	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 884	※1 832
関係会社株式	603	772
出資金	108	155
関係会社出資金	1,202	1,243
長期貸付金	—	109
従業員に対する長期貸付金	16	9
破産更生債権等	56	5
会員権	27	25
差入保証金	264	239
保険積立金	358	433
長期前払費用	2	4
繰延税金資産	142	137
投資不動産	※4 431	※4 421
その他	134	98
貸倒引当金	△125	△73
投資その他の資産合計	4,108	4,415
固定資産合計	6,821	7,138
資産合計	41,441	44,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,099	389
買掛金	※1, ※2 18,803	※1, ※2 22,216
未払金	277	338
未払法人税等	673	566
前受金	18	9
預り金	57	67
賞与引当金	173	179
その他	3	7
流動負債合計	21,107	23,775
固定負債		
預り保証金	15	15
退職給付引当金	25	34
負ののれん	319	191
資産除去債務	—	15
その他	126	102
固定負債合計	487	358
負債合計	21,595	24,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
その他資本剰余金	1,317	1,317
資本剰余金合計	3,335	3,335
利益剰余金		
利益準備金	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金	13,369	14,019
圧縮積立金	48	46
繰越利益剰余金	1,371	1,427
利益剰余金合計	14,879	15,584
自己株式	△581	△693
株主資本合計	19,775	20,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	36
評価・換算差額等合計	70	36
純資産合計	19,846	20,405
負債純資産合計	41,441	44,539

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 76,698	※1 92,368
売上原価		
期首商品たな卸高	1,592	2,066
当期商品仕入高	70,270	84,729
合併による商品受入高	178	—
合計	72,042	86,796
期末商品たな卸高	2,066	2,370
商品売上原価	69,975	84,425
売上総利益	6,722	7,942
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,813	2,260
役員報酬	230	307
運賃及び荷造費	704	868
修繕維持費	80	80
法定福利費	214	285
旅費及び交通費	274	330
減価償却費	162	161
賞与引当金繰入額	173	179
退職給付費用	189	222
貸倒引当金繰入額	65	1
その他	1,050	1,004
販売費及び一般管理費合計	4,959	5,702
営業利益	1,763	2,240
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	12
仕入割引	29	18
賃貸収入	130	117
関係会社受取業務指導料	※1 252	※1 347
負ののれん償却額	63	127
為替差益	16	—
その他	43	19
営業外収益合計	551	645
営業外費用		
支払利息	0	2
賃貸費用	24	25
投資事業組合運用損	16	—
為替差損	—	337
その他	25	50
営業外費用合計	67	416
経常利益	2,247	2,468
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
子会社清算損	—	28
特別損失合計	—	67
税引前当期純利益	2,247	2,401
法人税、住民税及び事業税	917	952
法人税等調整額	9	25
法人税等合計	927	977
当期純利益	1,320	1,423

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,017	2,017
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1,317
当期変動額		
合併による増加	1,317	—
当期変動額合計	1,317	—
当期末残高	1,317	1,317
資本剰余金合計		
前期末残高	2,018	3,335
当期変動額		
合併による増加	1,317	—
当期変動額合計	1,317	—
当期末残高	3,335	3,335
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,919	13,369
当期変動額		
別途積立金の積立	450	650
当期変動額合計	450	650
当期末残高	13,369	14,019
圧縮積立金		
前期末残高	49	48
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	48	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	863	1,371
当期変動額		
別途積立金の積立	△450	△650
圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△364	△718
当期純利益	1,320	1,423
当期変動額合計	507	56
当期末残高	1,371	1,427
利益剰余金合計		
前期末残高	13,923	14,879
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△364	△718
当期純利益	1,320	1,423
当期変動額合計	956	705
当期末残高	14,879	15,584
自己株式		
前期末残高	△733	△581
当期変動額		
自己株式の取得	△581	△112
自己株式の処分	733	—
当期変動額合計	151	△112
当期末残高	△581	△693
株主資本合計		
前期末残高	17,350	19,775
当期変動額		
剰余金の配当	△364	△718
当期純利益	1,320	1,423
自己株式の取得	△581	△112
自己株式の処分	733	—
合併による増加	1,317	—
当期変動額合計	2,425	593
当期末残高	19,775	20,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△50	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△33
当期変動額合計	120	△33
当期末残高	70	36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△50	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△33
当期変動額合計	120	△33
当期末残高	70	36
純資産合計		
前期末残高	17,300	19,846
当期変動額		
剰余金の配当	△364	△718
当期純利益	1,320	1,423
自己株式の取得	△581	△112
自己株式の処分	733	—
合併による増加	1,317	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△33
当期変動額合計	2,545	559
当期末残高	19,846	20,405

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用しており ます。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5 年）に基 づく定額法を、その他の無形固定資産は 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～45年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、執行役員退職慰労金についても内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年 6 月19日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、当該定時株主総会日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。 このため、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の長期未払い分126百万円については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。	
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「保険料」「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険料」は53百万円、「役員退職慰労引当金繰入額」は3百万円であります。 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は18百万円であります。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は14百万円であります。	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は5百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1. 担保に供している資産 投資有価証券 (株式) 89百万円 上記の資産を、仕入債務453百万円の担保に供しております。 ※ 2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 4,718百万円 買掛金 467百万円 3. 受取手形裏書譲渡高 39百万円 ※ 4. 投資不動産の減価償却累計額 23百万円 5. 保証債務等 ①次の関係会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。 台湾依摩泰股份有限公司 (69,000千台湾ドル) 202百万円 Elematec Czech s.r.o. 25百万円 合計 227百万円 ②次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。 Elematec Czech s.r.o. (1,391千米ドル) 129百万円 依摩泰香港有限公司 (263千米ドル) 24百万円 依摩泰貿易(大連)有限公司 (57千米ドル) 5百万円 依摩泰(上海)国際貿易有限公司 (42千米ドル) 3百万円 合計 163百万円	※ 1. 担保に供している資産 投資有価証券 (株式) 88百万円 上記の資産を、仕入債務500百万円の担保に供しております。 ※ 2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 7,027百万円 買掛金 604百万円 3. 受取手形裏書譲渡高 56百万円 ※ 4. 投資不動産の減価償却累計額 32百万円 5. 保証債務等 ①次の関係会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。 依摩泰(上海)国際貿易有限公司 (86,460千人民元) 1,096百万円 Elematec Korea Co.,Ltd. (7,100百万韓国ウォン) 537百万円 台湾依摩泰股份有限公司 (2,200千台湾ドル) 6百万円 合計 1,639百万円 ②次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。 台湾依摩泰股份有限公司 (62千米ドル) 5百万円 依摩泰香港有限公司 (59千米ドル) 4百万円 依摩泰(上海)国際貿易有限公司 (5千米ドル) 0百万円 合計 10百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 16,373百万円 関係会社よりの受取業務指導料 252百万円	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 23,085百万円 関係会社よりの受取業務指導料 347百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	600	583	600	583
合計	600	583	600	583

(注) 自己株式数の増減は、取締役会決議による自己株式の取得による増加582千株、単元未満株式の買取による増加0千株、合併時の株式の割当に充当したことによる減少600千株であります。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	583	95	—	678
合計	583	95	—	678

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得95千株、単元未満株式の買取0千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	1 年内	0百万円	1 年超	0百万円	合計	1百万円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	1 年内	0百万円	1 年超	一百万円	合計	0百万円
1 年内	0百万円												
1 年超	0百万円												
合計	1百万円												
1 年内	0百万円												
1 年超	一百万円												
合計	0百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式508百万円、関連会社株式95百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式677百万円、関連会社株式95百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産の部に計上した繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>178百万円</td></tr> </table> ②固定資産の部に計上した繰延税金資産 <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産圧縮限度超過額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>243百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 422百万円 (繰延税金負債) ①流動負債の部に計上した繰延税金負債 <table> <tr><td>その他</td><td>△9百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>△9百万円</td></tr> </table> ②固定負債の部に計上した繰延税金負債 <table> <tr><td>圧縮積立金</td><td>△32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△19百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>△101百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 △110百万円 差引：繰延税金資産純額 311百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	未払事業税否認	47百万円	賞与引当金繰入限度超過額	70百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円	その他	31百万円	小計	178百万円	ゴルフ会員権評価損否認	53百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	長期未払金否認	51百万円	その他	37百万円	小計	243百万円	その他	△9百万円	小計	△9百万円	圧縮積立金	△32百万円	その他有価証券評価差額金	△48百万円	その他	△19百万円	小計	△101百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産の部に計上した繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>172百万円</td></tr> </table> ②固定資産の部に計上した繰延税金資産 <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産圧縮限度超過額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>238百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 411百万円 (繰延税金負債) ①流動負債の部に計上した繰延税金負債 <table> <tr><td>その他</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>△0百万円</td></tr> </table> ②固定負債の部に計上した繰延税金負債 <table> <tr><td>圧縮積立金</td><td>△32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△44百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>△101百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 △101百万円 差引：繰延税金資産純額 309百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	未払事業税否認	46百万円	賞与引当金繰入限度超過額	73百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円	その他	23百万円	小計	172百万円	ゴルフ会員権評価損否認	50百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	21百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	長期未払金否認	39百万円	その他	70百万円	小計	238百万円	その他	△0百万円	小計	△0百万円	圧縮積立金	△32百万円	その他有価証券評価差額金	△25百万円	その他	△44百万円	小計	△101百万円
未払事業税否認	47百万円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	70百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円																																																																								
その他	31百万円																																																																								
小計	178百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	53百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円																																																																								
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																								
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																								
長期未払金否認	51百万円																																																																								
その他	37百万円																																																																								
小計	243百万円																																																																								
その他	△9百万円																																																																								
小計	△9百万円																																																																								
圧縮積立金	△32百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△48百万円																																																																								
その他	△19百万円																																																																								
小計	△101百万円																																																																								
未払事業税否認	46百万円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	73百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円																																																																								
その他	23百万円																																																																								
小計	172百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	50百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	21百万円																																																																								
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																								
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																								
長期未払金否認	39百万円																																																																								
その他	70百万円																																																																								
小計	238百万円																																																																								
その他	△0百万円																																																																								
小計	△0百万円																																																																								
圧縮積立金	△32百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△25百万円																																																																								
その他	△44百万円																																																																								
小計	△101百万円																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	964.85円	1株当たり純資産額	996.66円
1株当たり当期純利益金額	67.50円	1株当たり当期純利益金額	69.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,320	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,320	1,423
期中平均株式数(千株)	19,568	20,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・退任予定取締役（平成23年 6 月17日付予定）

現 取締役専務執行役員 内田 裕史

（注）現任の取締役は6名ですが、平成23年 6 月17日開催予定の定時株主総会を経て、5名に減員となる予定です。

(2) その他

該当事項はありません。